

「アラブの春」とベン・アリーの亡命（特集 亡命する政治指導者たち）

著者	ダルウィッシュ ホサム
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	209
ページ	5-8
発行年	2013-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00045701

「アラブの春」と ベン・アリーの亡命

ダルウィツシュ ホサム

一・チュニジアの民衆蜂起と

ベン・アリーの出口戦略

二〇一〇年一二月にチュニジアで始まった民衆蜂起は、翌年一月にザイヌアルアーブデーン・ベン・アリー政権を崩壊させ、アラブ世界の他の国々での民衆蜂起発生の引き金となった。当時二六

歳だった無職の青年ムハンマド・ブアズィーブが、青果物を売る荷車を警察に没収され暴行を受けたことに抗議して、警察署の前で焼身自殺を図った。ブアズィーブの死を契機に、チュニジア中で抗議運動が発生した。この事件は、チュニジアの人々の政治的自由や政治参加の機会への欠如に対する不満だけでなく、失業、物価上昇、政権の腐敗、特にベン・アリー一族と夫人による汚職に対する怒りに火をつけたのである⁽¹⁾。抗議運動が全土に広まるにつれ、

治安部隊はデモ隊を激しく弾圧し、実弾を使用して五〇人以上を殺害した⁽²⁾。この暴力的な弾圧の結果、抗議運動に参加する人々はチュニジア全土で数千人規模に膨れ上がり、首都チュニスの内務省前で大規模なデモが行われた⁽³⁾。

ベン・アリーは国外逃亡を図る前に、事態を收拾しようと三回の演説を行った。これらの演説から、民衆蜂起に対する強硬な姿勢が徐々に変化する様子が見え始める。最初の演説では、雇用の拡大を約束しつつ、一日に及ぶ抗議運動を「過激派と傭兵からなる少数派」の仕業だとし、抗議運動に対し断固とした行動をとることを強調した⁽⁴⁾。二回目の演説では、失業問題への対策を具体的に取り上げ、三〇万の新しい雇用を生み出すことを約束すると同時に、抗議運動に対しては、デモ参加者が

「テロ攻撃」をしているとして、より強硬な対策をとると宣言した。しかし、三回目の演説では、懐柔的な調子に変わり、チュニジアの大統領として初めて正則アラビア語ではなくチュニジア方言で演説を行った⁽⁵⁾。ベン・アリーは、二〇一四年の大統領選挙に出馬しないことを誓い、治安部隊に対してデモ隊に実弾を使わないよう要請したと訴えた。そして、チュニ

ジアの混乱の責任は自分にあるとしながら、顧問たちに「欺かれた」と訴えた。この三回目の演説と非常事態令をもってしても事態を収拾できないことが明らかになると、翌日ベン・アリーはフランスに逃亡を図るが入国を拒否され、最終的にサウジアラビアに亡命した。テレビで放映された三度目の演説は、人々の記憶に残るものになるだろう。ベン・アリーは、「私

は国民感情を理解している、そうとも、理解している」と述べ、「報道と全ての報道チャンネルの自由を認め、インターネット上のサイトの遮断はせず、インターネットのいかなる監視も行わないと決断した」と宣言した。そして「終身大統領に反対」という一九八七年に無血クーデターで権力を握った時と同じ誓いを繰り返した。ベン・アリーは、大統領の座に留まるため、これまで幾度も憲法を書き換えてきたが、ここに至って憲法で定められた七五歳という大統領の年齢制限を引き上げることはいないと誓い、二〇一四年に大統領に再選される可能性を否定した。三回の演説で少しずつ妥協していく姿勢から、ベン・アリーが次の二点を徐々に理解し始めたことを示している。ひとつは、体制がベン・アリーを守る意図が無いという点であり、二つ目は勢いづく民衆蜂起を止める力を失っているという点である。

こうした約束や誓いをして、民衆の怒りをなだめることが出来ないとなつた時、独裁者は出口戦略を考える。ベン・アリーがチュニジアから逃亡した際、研究者たちは次に逃亡を図るのは誰かと思

案した。ベン・アリーに続き、二〇一一年二月にはエジプトのムバラクが失脚し、同年一〇月にはリビアのカダフィーが殺害され、二〇一二年二月にはイエメンのサーレハが辞職した。バーレーンの国王に対しても民衆蜂起が起こったが、海外からの介入と米国の強固な関係により、変革の動きは今のところ止まったままである。シリアのアサド体制は、反政府勢力との戦闘を続けており、崩壊の瀬戸際にあるが、アサドは権力を手放すことを拒絶し続けている。これらの全ての独裁者のなかで、国外への長期間の亡命を図った、もしくは亡命をすることが出来たのは、ベン・アリーだけである。「アラブの春」がこのような違いをもたらした理由は何なのだろうか。

ベン・アリーのケースが異なるのは、第一に、軍や治安部隊がベン・アリーを擁護しないことを明確にした点である。軍も治安部隊も、大統領の側に立って民衆蜂起に立ち向かうとベン・アリーに思わせることはなかった。第二に、ベン・アリーは早い段階から軍よりチュニジアを出国する保証を得ていたことがある。このため、ベ

ン・アリーは国際刑事裁判所（ICC）で追訴されるような残虐行為を行うことに弱腰となった。もしベン・アリーがICCで追訴されるような状況であれば、国際社会は、ベン・アリーを平和的に亡命させることはないと言っただろう。その場合には、ベン・アリーは出口戦略を考え直したかもしれない。しかしベン・アリーは、自らの行った行為に対する説明責任を果たすことなしに、権力を手放すチャンスがあつたのだ。米国の強い同盟国であり、ICCの加盟国でないサウジアラビアに亡命することで、ベン・アリーは確実に保護されることになった。ICC

への加盟は選択制であり、中東アラブ世界に強い影響力を持つ米国、ロシア、中国などの国連安全保障理事会の常任理事国はICCに加盟していない。つまり、これらの強国のパトロンがあれば、独裁者が自国で刑事犯罪を犯しても、これらの国が拒否権を行使しICCに追訴される可能性は極めて低いということだ。第三に、ベン・アリーは治安部隊のなかからの裏切り、特に大統領警護の長であるアリー・セリヤーティ（Ali Seriat）によるクーデターを警

戒していた⁶⁾。ベン・アリーは、治安部隊に対する不信任と軍の中立姿勢によって孤立してしまつたのである。

民衆蜂起に対するベン・アリーの対応に影響を与えた重要な要素は、第一にベン・アリー政権と軍の関係と治安部隊の忠誠の度合い、そして第二に、処罰を受けずに逃亡できる可能性があつた。つまり、現代社会で独裁者が逃亡を決意する時、彼らは長期間滞在出来る安息の地と、「国際社会」の圧力のもと「法の裁き」を逃られるように保護を探し求める必要があるのだ。

二. ベン・アリー体制と軍の関係

中東・北アフリカ地域の国々では、軍は体制の中核を担うケースが多い。軍は、支配者の側に立ち、先立つて支配者を守る機関であると広く認識されている。しかしアラブ世界を駆け巡つた「アラブの春」は、全ての軍が支配者の側に立つわけではないことを明らかにした。

二〇一〇年一二月に始まつたアラブの春の様々に展開のなかで、軍の立ち位置は極めて重要であ

る。軍がどのように民衆蜂起に対応したかによって、アラブ大変動の展開と各体制の反応の方向性が左右されてきた。軍を直接統制する指導者たちは、抗議運動を鎮圧するため、軍勢力を行使することも辞さなかつた。チュニジアとエジプトでは、軍は体制の移行を促進した。リビアとイエメンでは、軍は分裂しつつも決定的な役割を果たした。シリアでは、軍は体制側と反体制側に分かれ、戦闘が続いている。チュニジアの転換点は、軍参謀長のラシード・アンマール（Rashid Annan）将軍が、抗議運動参加者に対して発砲せよという大統領命令に従うことを拒絶した時だ。数日後、チュニジアの軍は総じてベン・アリー政権とその治安部隊に対して背を向けることになる。ベン・アリーに反対の立場を取り、ポスト・ベン・アリー体制のチュニジアにおいて政治に関与しないという軍の姿勢は、軍が政治化された機関ではないことを示している。言い換えれば、ベン・アリーはイデオロギー的にそして強制的に自身の支配を確立する目的で軍を利用しなかつたということだ。軍がコオプテーション（取り込み）と国民の支配のツ

ルとして政治的に利用されている国では、軍は体制の側に立って戦う可能性が高い。なぜなら、軍そのものの存続が体制の存続に直結しているからだ。チュニジアとエジプトでは、軍は政権の直接の統制下になかった。両国の軍は、ここ数十年の間、異なる理由で政治から排除されていた。エジプトでは、軍は巨大な民間経済アクターになった一方、チュニジアにおいては、ベン・アリーはクーデターを恐れ、軍の規模を小さく抑え、経済的にも疲弊させた。エジプトの軍とは異なり、チュニジアの軍は約三万五〇〇〇人と非常に小規模で、実戦の経験がない軍であった。ベン・アリーは、軍ではなく、良く訓練され装備された自身の治安部隊を優遇した。このことで、ベン・アリーは、軍を政治システムに取り込むことに失敗し、軍は体制から自立した機関となったのである。このことが、チュニジアで民衆蜂起が起きた際、軍にはベン・アリーが築きあげた政治体制を守るインセンティブがほとんど無かったことを説明している。

三. 亡命先の選択

―サウジアラビア―

アラブ人権情報ネットワーク (ANHRI: The Arab Network for Human Rights Information) は、サウジアラビアがベン・アリーを匿うことを批判した。サウジアラビアは、過去にもウガンダのイディ・アミンとパキスタンのナワーズ・シャリーフを受け入れており、ANHRIは、サウジアラビアが「独裁者の避難所」になっていると警告した。

アラブの部族の慣習として、救済を必要とする者には、その背景に関わらず避難所を提供するという伝統がある。アラビア半島では、ずっと以前からこの慣習が続いており、ムスリムの聖典であるコーランにも、避難場所を求める人々にどう対応すべきかについて明言されている。しかし、サウジアラビアがなぜベン・アリーを匿ったのかを、これらの点だけで理解することはできない。もしカダフィーやアサドがサウジアラビアに亡命を図ろうとしたと考えた場合、サウジアラビアがこれを受け入れたかどうかは大きな疑問だ。ベン・アリーを含め、これらの全ての独裁者は、サウジアラビア

に亡命するため、政治とメディアをシャットアウトするというサウジアラビア亡命の条件を受け入れる必要があった。いかなる政治的活動も行わず、もしも政治に復活したい場合には、サウジアラビアを出国しなければならぬのである。この例としては、パキスタンのナワーズ・シャリーフ元首相が挙げられる。彼はペルベズ・ムンシヤラフに失脚させられ、二〇〇〇年に追放されてサウジアラビアに渡った。そして二〇〇七年に政治の世界に戻ることを決めた時、サウジアラビアを去った。

サウジアラビアはベン・アリーにとって安息の地といえるかもしれない。サウジアラビアでは、全ての海外預金口座へのアクセスが可能であり、さらに安心なことに、サウジアラビアは、ベン・アリーを匿うことの国際的な波紋を心配していない。なぜなら、アルジャジーラやアルアラビーヤのメディア・チャンネルと親密な関係があるからだ。これらの二つの巨大チャンネルは、もちろんサウジアラビアやバーレーンで起こったアラブの春を報道することはなかった。西欧諸国のメディアも、サウジアラビアで起こった民衆蜂起を

報道することは無く、アラブの春のなかの一部は強調して報道し、一部はあまり取り上げていないというのが実情である。ただし、この安息を維持するには重要な条件がある。

ベン・アリーはサウジアラビアに逃れてから、テレビに一切登場せず、一度も声明を出さず、チュニジアにいる忠実な家臣に連絡を取ることも許されず、移行期にあるチュニジアにおいて一切の影響力を行使していない。サウジアラビアでの安全はこの条件を守っていられる限り、そして他国への亡命を望んだり、チュニジアの経済を牛耳っていたベン・アリーの妻も同様のサウジアラビア亡命の条件に従う限りにおいてのみ保証されている。これらの条件を良く考えてみると、サウジアラビアに滞在するベン・アリーは、亡命中の指導者というよりも、まるで贅沢な暮らしを送る拘束された政治犯により近いともいえよう。

ベン・アリーはこれまでのところ、政権の座に居た間にチュニジアの人々に行った数々の行為に対する免責を手に入れ、サウジアラビアで長期間の亡命生活を送るといふオプションをみつけた。サウ

ジアラビアは、アラブの春を封じ込めようとする「反革命」の一部とみなされている。しかしサウジアラビアは、ベン・アリーに亡命先を提供することで、中東アラブ地域におけるさらなる大虐殺を防ぐことに貢献したと考えているのだ。ベン・アリーがチュニシアから逃亡したことで、ベン・アリーの治安部隊によるデモ隊への激しい弾圧に終止符を打ったのである。

四. おわりに

独裁者がいつ、どのような条件で亡命を選択するかは、一般論として議論することはできない。なぜなら、これまで説明してきたように、これは独裁者個人の選択ではなく、体制の構造、軍と体制の関係、エリートとの信頼関係の有無、独裁者の側近が体制を守るために闘う用意があるかどうかなど、様々な要素が影響するからだ。ベン・アリーの事例から学び取れるのは、亡命の決断は早ければ早いほど独裁者にとって都合が良く、ということだ。どの段階で体制に見放されるか、ICCに追訴されるような虐殺行為を行っているか、そして西側諸国や強国のパト

ロンがあるかどうか、亡命を考える際の要点となるのである。

(Darwish Housam)『中東研究グループ』

《注》

(1) *Financial Times*. Roula Khalaf, "Looters strip homes of Ben Ali relatives," January 16, 2011; *The New York Times*. DAVID D. KIRKPATRICK, "Behind Tunisia Unrest, Rage Over Wealth of Ruling Family," Jan 13, 2011. http://www.nytimes.com/2011/01/14/world/africa/14tunisia.html?pagewanted=all&_r=0 (accessed March 11, 2011).

(2) *British Broadcast Corporation* (BBC). "Dozens killed in Tunisia's protests." 11 January 2011. <http://www.bbc.co.uk/news/world-africa-12162096> (accessed Feb 17 2011).

(3) *Al Arabiya*. January 14, 2011. <http://www.alarabiya.net/articles/2011/01/13/133413.html> (accessed February 26, 2011).

(4) *British Broadcast Corporation* (BBC). "Tunisia closes schools and universities following riots." January 10, 2011. <http://www.bbc.co.uk/news/world-africa-12155670> (accessed Feb 18, 2011).

(5) *Aljazeera.com*. Yasmin Ryan, "Tunisia president not to run again" January 14, 2011. <http://www.aljazeera.com/news/africa/2011/01/2011113192110570350.html> (accessed Feb 2nd, 2011).

(6) *Financial Times*. Borzou Daragani, "Ben Ali feared betrayal by inner circle" January 12, 2011.

(7) *Ahramonline*. "Tunisian army emerges strong from people's revolt" January 20, 2011. <http://english.ahram.org.eg/News/4420.aspx> (accessed 16 January, 2011).

《参考文献》

① Michael J. Willis 2012. *Politics and Power in the Maghreb: Algeria, Tunisia and Morocco from Independence to the Arab Spring*. London:

Hurst.

② 酒井啓子 (編) 『中東政治学』有斐閣。

③ Beatrice Hibou 2011. *The Force of Obedience. The Political Economy Of Repression In Tunisia*. UK: Polity Press.

④ Muriel Mirak-weissbach 2012. *Madmen at the Helm: Pathology and Politics in the Arab Spring*. UK: Ithaca.

⑤ Roger Owen 2012. *The Rise and Fall of Arab Presidents for Life*. Harvard University Press.